

III. 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

君たちが商学部に入學したら学ぶ、近年の国際社会における経済や産業、企業経営のダイナミックな展開は、「石油」の存在を抜きには語れない。ここではその石油を軸に近年の世界の歴史を振り返ってみよう。

1859年、世界初の石油の商業生産はアメリカで始まった。のちに石油王として知られる (75) (76) もほぼ同時期に石油精製会社をスタートさせている。彼は南北戦争後の (77) (78) 政権の保護政策と、石油をエネルギーとして用いる重化学工業を中心とした第2次産業革命の流れに乗り、(79) (80) と呼ばれる経営手法で中小の石油会社を吸収・合併し、会社を巨大化させることに成功した。

石油はその後、アジアや中南米、中東などでも開発されたが、その利権は先進国が保持することが多かった。たとえば、産油国の一つであるイランでは、第一次世界大戦後、レザー＝ハーンが実権を握り、1925年に (81) (82) 朝を廃して新たな王朝を開いた。彼はトルコにならって近代化に努めたが、石油利権は (83) (84) が保持し続けた。このため、第二次世界大戦後の1951年、民族運動の高揚の中で (85) (86) 首相が石油国有化法を定め、(87) (88) 石油会社の資産を接収した。しかし列強各国との関係が壊れることを恐れた国王がクーデタをおこし、1954年にアメリカを中心とする国際石油会社と協定を結び、民族運動を抑え、石油からもたらされるオイルマネーを用い、(89) (90) と呼ばれる近代化をおしすすめた。

石油を燃料にした戦車や飛行機の有効性が第一次世界大戦で明らかになったこともあり、第二次世界大戦では、石油資源の確保が戦術上、重要になった。たとえば日本は、1940年9月にインドシナ北部に進駐し、翌年4月に (91) (92) をむすんで北方の守りを固めると、1941年7月には (93) (94) 政府の承認を受けて南部にも進出し、東南アジアの石油資源獲得の機会をうかがった。日本の南方進出の意図が明らかになると、アメリカは態度を硬化させ、8月に石油の対日輸出を禁止した。東南アジアに植民地を持っていたイギリス、(95) (96) もこの動きに同調した。この時日本の総理大臣で、「大東亜共栄圏」構想を打ち出していた (97) (98) は、日米首脳の上峰会談を申し入れたが結局実現しなかった。日本は同年12月に始まった太平洋戦争中、ゴムや石油など資源が豊富な東南アジアを占領した。

第二次世界大戦後は多くの産油国が独立したが、油田の探査から採掘、輸送、精製、販売まで、すべての技術や知識を先進諸国が独占していたため、(a) 産油国の力は依然として弱かった。このため、中東や南米の産油国はその地位向上のため、1960年にOPECを、そして1968年にはOAPECを組織した。この2つの組織が力を発揮するのは、1973年にエジプト、(99) (100) とイスラエルの間でおきた第4次中東戦争の時、(b) この時生じた第1次石油危機から、先進諸国は自分たちの経済が石油に依存していることを知ることになった。

中東産油国の混乱は世界を揺るがせ続けた。1979年のイラン革命の際には第2次石油危機が生じ、1980年から88年までの(c) イラン＝イラク戦争ではペルシア湾を航行するタンカーが危険にさらされた。このため先進諸国では、減税や規制緩和による民間経済の活性化を目指す政策がとられるようになった。アメリカでは1981年に大統領に就任したレーガンが (101) (102) を唱え、同様な政策は(d) イギリスの保守党政権、西ドイツの連立政権、日本の自由民主党政権でも行われた。中東では石油をめぐる対立がその後も続き、イラクは1991年に (103) (104) に侵攻し、湾岸戦争が勃発した。

以上のように、1970年代には発展途上国の中に、オイルマネーで潤う産油国が登場し、先進国と対峙する一方で、経済発展から取り残される途上国も存在し、途上国の間で経済格差が生じた。ただ産油国でも石油

だけに多くを依存した (105) (106) 経済の国では、世界情勢によって国内経済が左右されることも多い。たとえば1930年代に (107) (108) 大統領の下、外国石油資本の国有化などの政策により政治の安定がもたらされていたメキシコでは、1970年代における2回の石油危機から債務危機に陥った。

最近では地球環境に対するダメージを心配する国際世論の高まりとともに、温室効果ガスの排出量が多い石油への規制を強める動きが広がっている。たとえば、1994年に (109) (110) が採択され、この条約に基づいて1995年から毎年、国際会議が開催されるようになった。1997年に開催された第3回会議では、先進国に温室効果ガスの排出量削減を求める (111) (112) が採択された。

石油は現代の世界の経済問題から企業経営、環境問題まで、商学部で学ぶあらゆることに関係している。大学に入学したら、知識を断片的に覚えるだけでなく、横断的な視点で世界を眺める力を養ってほしい。

問1 文中の空欄 (75) (76) ~ (111) (112) にあてはまる最も適当な語句を下記の語群から選び、その番号を解答用紙A(マークシート)の解答欄 (75) ~ (112) にマークしなさい。

- | | | | |
|------------------|----------------|---------------|-----------|
| 11 アフシャー | 12 アメリカ | 13 アングロ=イラニアン | 14 イギリス |
| 15 イラニアン=コンソーシアム | | 16 イラニアン=ライト | 17 イラン |
| 18 ヴァルガス | 19 ヴィシー | 20 「大きな政府」論 | 21 オランダ |
| 22 カージャール | 23 カタール | 24 カーネギー | 25 カルデナス |
| 26 カルテル | 27 気候変動枠組条約 | 28 京都議定書 | 29 共和党 |
| 30 クウェート | 31 国連環境計画 | 32 近衛文麿 | 33 コンツェルン |
| 34 サブカルチャー | 35 幣原喜重郎 | 36 自由党 | 37 自由フランス |
| 38 自由放任主義 | 39 シリア | 40 新自由主義 | 41 スペイン |
| 42 タンジマート | 43 ディアス | 44 ドイツ | 45 東条英機 |
| 46 トラスト | 47 ナセル | 48 日独伊三国同盟 | 49 日独防共協定 |
| 50 日ソ中立条約 | 51 ニューフロンティア政策 | | 52 白色革命 |
| 53 パフレヴィー | 54 パリ協定 | 55 バーレーン | 56 フセイン |
| 57 プランテーション | 58 民主党 | 59 モーガン | 60 モサデグ |
| 61 モノカルチャー | 62 モントリオール議定書 | | 63 ヨルダン |
| 64 レバノン | 65 ロシア | 66 ロックフェラー | |

問2 下線部(a)に関連して、「産油国の力が弱い」とは具体的にどういうことなのか。解答用紙Bの所定の欄に20字以内で記入しなさい。

問3 下線部(b)に関連して、この時にアラブ産油国がとった石油戦略は何か。解答用紙Bの所定の欄に20字以内で説明しなさい。

問4 下線部(c)に関連して、この戦争が勃発した理由は何か。解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。

問5 下線部(d)に関連して、それぞれの政権の首相は誰か。答えはイギリス、西ドイツ、日本の順で解答用紙Bの所定の欄に記入しなさい。